

ファンドレイジングとは何か

天理大学人間学部教授
渡辺 一城 Kazukuni Watanabe

コミュニティオーガニゼーション、コミュニティワーク

前回まで、コミュニティオーガニゼーション (CO) 理論における合同財政について取り上げてきた。CO は戦後アメリカから我が国に導入された地域福祉方法論だが、その後コミュニティケア改革を進めたイギリスにおいて理論化が進んだコミュニティワークが名称とともに我が国でも使用されるようになった。コミュニティワークを CO の同義語として捉えている専門書もあるが、CO が社会福祉関係施設や団体、関係者の連絡調整、地域社会の統合や連帯を目指すものであるのに対し、コミュニティワークはそれを理論的に発展させるとともに、CO に比べ地域における社会資源の開発や地域社会に対するインパクトをもたらすための手法という性格が強くなっているように思われる。社会資源開発などは社会福祉・地域福祉のみならず、まちづくりや地域保健、住宅開発などといった地域社会をベースとした様々な実践にも共通して求められるため、コミュニティワークという表現及び技法は地域福祉以外の領域でも使われてきており、地域福祉固有の方法論とは必ずしもいえないが、地域福祉領域においては様々な研究者がコミュニティワークについて論じている。

コミュニティワークの機能として、①地域の調査・診断、②福祉ニーズと社会資源間の連絡・調整、③地域住民や福祉関係者の学習・訓練、④福祉問題を直接扱う当事者や住民の組織化と支援、⑤広報等による情報提供、⑥福祉サービス等の企画と開発、⑦ソーシャルアクション (社会活動)、⑧地域福祉計画立案、の8つが挙げられている。単純に比較はできないが、かつて牧賢一が挙げた CO の社会的機能と重なる部分も多い。ただ、この挙げた機能のうち④当事者や住民の組織化と支援、⑥福祉サービス等の企画と開発、に着目する必要がある。牧の議論も含めて CO の場合、その担い手として想定されているのは、せいぜい社会福祉協議会、共同募金会、あるいは社会福祉事業を営む社会福祉法人などだが、現在では、障害や疾病などに伴う生活問題を抱えた当事者によるグループ・組織や、それを支える地域住民のボランティアグループ・組織、NPO・市民活動団体、町内会自治会などの地縁組織、あるいは企業など、多様な主体が地域福祉の担い手として参画し、それらの実践が多くの福祉サービスや活動、社会資源などの企画開発につながっている。コミュニティワークは担い手と活動の多様化をもたらした一方、例えば社会福祉協議会のコミュニティワーク実践によるボランティア養成は本来の生活問題解決とどう結びついているのか、といった反省もないわけではない。また、その多様化は地域社会における統合的な行動を困難にしている部分もある。CO が主要な社会的機能とした合同財政の確立も難しくなり、また軽視されるようになり、CO を理論的背景に展開されてきた共同募金の存在意義も薄らいできている。

ファンドレイジングとその意義

ただ、こうした地域福祉活動を支える資金調達の問題は不変であり、むしろ近年の NPO の活躍によって、資金調達の実践的な進展がみられる。その主たるものがファンドレイジング (Fundraising) である。本連載でも何度か触れてきたこのファ

ンドレイジングについて改めて扱っていききたい。以前も触れたようにファンドレイジングとは、NPO が、活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為の総称を指す、とされている (日本ファンドレイジング協会『認定ファンドレイザー必修研修テキスト』)。2000年代に入ってから使われ始めた概念で、資金調達活動そのものを指すが、CO の合同財政論のように地域社会の責任によって地域社会自らが合同的に調達するというよりも、NPO 個々はその活動のための資金を集めることである。現在、日本ファンドレイジング協会代表理事を務める鶴尾雅隆 (2009) は、「単なるお金集めの手段」ではなく「社会を変えていく手段」として捉え直すことが重要としている。鶴尾 (2009) は、アジアの農村の貧困問題解決に取り組む日本の国際協力団体を例に挙げ、受益者である農村住民のためにいかに活動資金を多く集めて良い活動をするかが重要であるとする。しかし、それだけで同団体のミッション (社会的使命) を達成することは不可能で、問題解決のために先進国の市民の理解や協力が不可欠なこと、そのための支援対象についての説明や自分たちの活動の価値を説明することを通じて、個々の市民が関心を持ちたり具体的なアクションにつながったりすることが必要であること、そうした取り組みが同団体の活動価値を高め、そこが扱う社会問題の啓蒙となり、結果として、社会を変えていくことにつながる、としている。資金集めをするファンドレイジングのプロセスは、こうした社会問題理解促進のプロセスでもある。

社会福祉政策を専門とする高橋紘士 (1987) は、民間活動資金の検討の方向性について、「超高齢化の過程で発生する多量の依存的人口をどう支えていくのかという社会システムのありかたおよび、長期化した人生において、市民が遭遇するであろう依存期への対処への自己認識にもとづく、利他的な行動様式の組織化に関わる問題」として認識し検討する視点が重要であるとしている。この視点は、特に支援を要する高齢者の増加とそれを支える社会のあり方を視野に入れたものだが、高齢 (加齢) という恐らく多くの人々が経験することが予想される課題を例に挙げることで、ニーズ・社会問題を他人事ではなく、自己の問題として認識させることが資金調達する際の根幹であることを示している。通常ファンドレイジングに応えるのは、善意や自発性、利他的意識による市民の寄付行動だが、そうした善意的意識は自己と社会問題との距離感をどうしても生じさせてしまう。そのニーズや問題を自己と分別できない、我が事として認識するという当事者性・当事者意識を顕在化させることもファンドレイジングの重要な機能であるといえよう。鶴尾が挙げたアジアの農村の貧困問題の例も、経済のグローバル化の中で、アジアの発展が先進諸国の発展につながっているという当事者性を有した問題として啓発していく必要もあるだろう。

○主な引用文献

- 松永俊文ほか編著 (2002) 『(新版) 現代コミュニティワーク論―21世紀、地域福祉とともに創る』中央法規出版、p82
鶴尾雅隆 (2009) 『ファンドレイジングが社会を変える』三一書房
高橋紘士 (1987) 「民間資金造成の課題」『月刊福祉』1987年11月号
全国社会福祉協議会、p14